

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

| | |
|----------------|---|
| 事業名 | 病院からの地域生活移行における中間的支援のあり方 についての研究 |
| 事業目的 | <p>精神障害者の地域生活移行を促進するにあたっては、精神障害者生活訓練施設のように病院と地域の間位置づけられる施設の支援が重要である。このような中間的支援を行う施設の具体的な支援内容と現状の課題を分析し、他の障害福祉サービスとの連携パターンや社会資源の活用を含めた中間的支援のあり方を研究することにより、精神障害者地域生活移行特別対策事業の効果的な実施に寄与し、精神障害者の地域生活移行の促進と定着を目的とする。</p> |
| 事業概要 | <p>本研究では、中間的支援のあり方を検討するため、当財団生活訓練施設で行われている詳細な支援記録をデータベース化した上で分析を実施した。また、当施設の特徴を明らかにするため、他施設との比較研究を行った。これらの分析により、精神障害者の地域生活移行事業に必要な支援のあり方を提言した。</p> <p>また、公設精神障害者生活訓練施設の意義を考えるため、全国公設生活訓練施設研究会及び啓発事業の効果等の検討を行った。</p> |
| 事業実施結果 及び効果 | <p>研究結果から明らかになったポイントは次の5点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントとモニタリングの重要性。その下地となる「みまもり活動」の量的考察。 ・ 支援を行うための「体験利用」における情報収集の重要性。 ・ 支援終了後の「つなぎ役」としての公設生活訓練施設の役割。 ・ 啓発事業の意義。特に「既退院者の成功体験」「支援機関による映像の投影」が効果的であるようである。 ・ 医療観察法対象者に関して、「正式利用時」の支援内容には多くの場合、違いはなさそうである。一方、「体験利用時」「退所後」に関しては受入れのための一定の考慮が必要である。 |
| 事業主体 | 財団法人横浜市総合保健医療財団 |